

(様式第1号)

すべての申請者が必要な様式です。

申請団体で番号を取得する
場合に記入。

番 号
令和〇年〇〇月〇〇日

長崎県知事 大石 賢吾 様

申請団体・畜産農家の住所・代表者を記入。
代表者の役職も忘れずにご記入ください。

住 所
事業実施主体
代 表 者 名

令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業費補助金交付申請書兼実績報告書兼交付請求書

飼料価格高騰緊急対策事業について、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第4条、第13条の規定によりその実績を次の書類を添えて申請及び報告します。
なお、同規則第16条の規定により、飼料価格高騰緊急対策事業費補助金を下記のとおり交付されるよう請求します。

記

金 〇〇〇,〇〇〇 円

(振込先金融機関名・支店名) 〇〇〇銀行 〇〇〇支店
(口座種類・番号) 普通 〇〇〇〇〇〇
(口座名義(カナ)) ナガサキタロウ

口座名義はカタカナで記入。

- 1 令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業実績書（様式第2号）
- 2 令和6年度配合飼料価格安定制度加入契約内容及び単体飼料等購入実績書（様式第3号）
- 3 令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業実績書及び単体飼料等購入実績書（様式第4号）
- 4 単体飼料等販売・納品証明書（様式第5号）
- 5 令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業における参加申込書（様式第6号）
- 6 暴力団排除にかかる誓約書（参考様式）
- 7 補助金振込口座の通帳の写し（通帳表紙及び1・2ページの見開き）
- 8 その他添付書類

個人申請の場合は写しが必要です。

※ 配合飼料価格安定制度取扱団体は1、2を添付（3、4、7は不要、5、6は団体保管）。
個人で申請が必要な農家は3、4、5、6、7を添付（1、2は不要）。

提出する書類番号に○、もしくは
提出しない書類番号に×を記入。
※ 提出しない書類を文面から
削除でも可。

発行責任者及び担当者

発行責任者 ○○ ○○ (連絡先〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇)

発行担当者 △△ △△ (連絡先〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇)

(様式第2号)

農業協同組合、配飼協が使用する様式です。
個人で申請が必要な農家は不使用です。

令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業実績書

事業実施主体(団体名) : 〇〇〇〇農業協同組合

1 事業の内容及び実績

(1) 配合飼料に対する支援

申請額 〇〇〇,〇〇〇 円—①

※ 合計数量に0.2円/kgを乗じるのではなく
農家ごとの積み上げの合計額

(2) 単体飼料等に対する支援

申請額 〇〇〇,〇〇〇 円—②

※ 合計数量に0.2円/kgを乗じるのではなく
農家ごとの積み上げの合計額

(3) 事務委託手数料

補助対象戸数(1と2の重複を除く支払戸数) 〇〇〇 戸

申請額 〇〇〇,〇〇〇 円—③

※ 戸数に2,400円/戸を乗じる

(4) 合計額(①+②+③) 〇〇〇,〇〇〇 円

2 事業完了(予定)年月日 令和7年3月31日

農業協同組合、配飼協が使用する様式です。エクセルファイルがHPにあります。
個人で申請が必要な農家は不使用です。

(様式第3号)

1は全農系団体だけが使用し、
3は配飼協だけが使用。

令和6年度配合飼料価格安定制度加入契約内容及び単体飼料等購入実績書

事業実施主体(団体名) : 〇〇〇〇農業協同組合

単位: kg、円

単位はトンではなく、「kg」。

農家名	住所	(1) 配合飼料に対する支援					(2) 単体飼料等に対する支援							
		令和6年度配合飼料価格安定制度 加入契約内容				補助 金額 ※2 ①×0.2	とうもろこし	マイロ	大麦	小麦	大豆油 かす	その他	単体飼料 等 合計 ②	補助 金額 ※2 ②×0.2
		加入 基金 ※1	畜種	飼養 頭羽数	年間加入 契約数量 ①									
〇〇 農場	...	1	肉用牛	80	110,000	22,000								
□□ 農場	...						100,000				30,000	4	130,004	26,000
△△ 農場	...	1	採卵鶏	80,000	3,500,000	700,000						10,000	10,000	2,000
合計額						722,000								28,000

$130,004 \times 0.2 = 26,000.8$ 円。
小数点以下切り捨てし、26,000 円で申請。

その他は、規格書・表示票等を添付し
総量を規格書・表示票等の空き部分に記入。
農家ごとの内訳は不要です。

※1 1: (一社) 〇〇〇〇農業協同組合 (全農系)
2: 〇〇〇〇配飼協 (配飼協)
3: (一社) 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (商系) のうち、加

行が足りない場合は、エクセルファイルで行を追加。

1戸ごとに1円未満の切り捨てが発生するため
総量に0.2円/kgを乗じるのではなく
1戸ずつ計算し、合計額を記入ください。

※2 年間加入契約数量、単体飼料等合計それぞれに0.2円/kgを乗じ、小数点以下は切捨

(1) 配合飼料に対する支
(2) 単体飼料等に対す
その他 (配合飼料

〇〇農場: 申請団体を窓口として、配合飼料価格安定制度に加入しているケース。申請団体から単体飼料等は販売していない。

□□農場: 申請団体を窓口としては、配合飼料価格安定制度に非加入のケース (他団体で加入している場合も考えられる)。
申請団体から、単体飼料等のみ販売している。

△△農場: 申請団体を窓口として、配合飼料価格安定制度に加入し、単体飼料等も販売しているケース。

(様式第4号)

個人で申請が必要な農家が使用する様式です。
農業協同組合、配飼協は不使用です。

令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業実績書及び単体飼料等購入実績書

事業実施主体（畜産農家名）： 〇〇〇〇

申請額 **26,000** 円

$130,004 \times 0.2 = 26,000.8$ 円。
小数点以下は切り捨てし、26,000円で申請。

※ 単体飼料等合計に0.2円/kgを乗じ、小数点以下は切捨

単体飼料等購入実績

100,000kgのうち、A社から、60,000kg、B社から
30,000kg、C社から10,000kgを購入した場合、
様式5号が3枚（A社・B社・C社）必要。

単位：kg

令和6年 4月1日時点		とうもろこし	マイロ	大麦	小麦	大豆油かす	その他	単体飼料等 合計
畜種	飼養規模							
肉用牛 繁殖	繁殖雌牛35頭	100,000		10,000		10,000	10,004	130,004

要) 様式第5号 単体飼料等販売・納品証明書

単体飼料等に対する支援の対象は、令和6年4月から令和7年2月までに長崎県内の農場へ購入・納品された単体飼料等、配合飼料等、その他（配合飼料価格安定制度非加入農家の配合飼料等）は、規格書・飼料表示票等を添付し内容を明らかにする。

購入元に、様式第5号の作成を依頼し合計数量を
本様式へ入力（購入元ごとに依頼必要となります）。

その他は、規格書・表示票等を添付し、
数量を規格書・表示票等の空き部分に記入。
補助対象となる原料かは申請前にお問い合わせください。

補助対象外原料が含まれる、配合飼料価格安定制度加入者が
補てん対象飼料を申請する等の誤りがあれば再申請となります。

事業完了（予定）年月日 **令和7年2月28日**

単体飼料等販売店が使用する様式です。
エクセルファイルがHPにあります。

(様式第5号)

販売・納品先となります。
様式第4号の事業実施主体名(農家名)と
一致するよう確認ください。

令和〇年〇月〇日

長崎太郎 様

単体飼料等販売・納品証明書

令和6年4月1日から令和7年2月28日までの期間中、下記のとおり単体飼料等を販売・納品したことを証明します。

記

1 販売先

住 所 : _____

法人名 : _____ (法人の場合のみ記入)

氏 名 : _____

2 単体飼料等 販売・納品実績数量 合計 _____ k g

3 単体飼料等 販売・納品実績内訳

単位:k g

販売年月	とうもろこし	マイロ	大麦	小麦	大豆油かす	その他	合計
令和6年4月							
令和6年5月							
令和6年6月							
令和6年7月							
令和6年8月							
令和6年9月							
令和6年10月							
令和6年11月							
令和6年12月							
令和7年1月							
令和7年2月							
合計							

各原料について、月ごとの販売・納品数量をご記入ください。

その他は、規格書・飼料表示票等が必要となります。

発行先が配合飼料価格安定制度に加入している場合は、
配合飼料価格安定制度の補てん対象飼料を数量に
含めないようご注意ください(重複が発生します)。

4 その他

対象となる単体飼料は、別紙参照(とうもろこし・マイロ・大麦・小麦・大豆油かすの5原料及び5原料に準ずる原料)。

その他(配合飼料価格安定制度非加入農家へ販売した配合飼料等)は、規格書・飼料表示票等を添付し内容・数量を明らかにすること。

※ その他には、重複が発生するため配合飼料価格安定制度加入者の補てん対象飼料の数量は含めないこと。

<単体飼料等販売店>

所 在 地 : _____

法 人 名 : _____

代表者職氏名 : _____

単体飼料等販売店の
担当責任者・担当者様を
記入ください。

発行責任者及び担当者

発行責任者 ○○ ○○ (連絡先○○○-○○○-○○○)

発行担当者 △△ △△ (連絡先○○○-○○○-○○○)

団体を通して申請する方は、団体へ提出ください（団体保管）。
個人で申請が必要な方は、県へ提出ください。

(様式第6号)

令和〇年〇〇月〇〇日

長崎県知事 大石 賢吾 様

令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業における参加申込書

飼料価格高騰緊急対策事業費補助金交付要件
なお、本事業の要件を満たさないことが判
を誓約します。

取組内容を確認いただき、既に取り組んでいる項目1つに、レ点を記入ください。
取組項目は「農林水産省」の令和4年度飼料価格高騰緊急対策事業に準じています。
同じ取組を選択されてください。

1. 飼料費高騰への対策として、下記取組項目のうち1つ以上に取り組んでいます。
※ 内容を確認いただき、取り組んでいる項目から1つ選択し□欄にレ点を記入してください。

1. 畜種共通

① 疾病・事故率などの低減

- 牛床マットやカウブラシ、分娩監視装置等飼養管理機器・資材の使用
- 事故率低減のための牛の削蹄の実施
- 事故率低減のため、獣医師の指導等による定期的な分娩監視
- 疾病の低減のため、ワクチンの接種
- 分娩監視装置等のICT機器の導入

② 暑熱・寒冷対策による生産性の改善

- 暑熱対策のために、牛床内における噴霧器、換気ファン等の使用
- 寒冷対策のために、牛衣（カーフジャケット）等を着用
- 暑熱・寒冷対策のために、外壁・屋根材に耐熱性（保温性）素材を使用

③ 国産飼料（エコフィード含む）の給与割合の増加

- 国産牧草（乾草・サイレージ）の給与割合を増やす
- 国産とうもろこし（青刈り・子実・イアコーン）の給与割合を増やす
- エコフィード（豆腐粕・醤油粕等）の割合を増やす

④ 副産物収入（堆肥販売、和牛受精卵の活用等）の増加による生産コストの削減

- 堆肥販売の増加による収入の増加により、生産費割合を圧縮する
- 和牛精液・和牛受精卵の活用による収入の増加により、生産費割合を圧縮する

2. 畜種別

● 酪農

⑤ 牛群検定を活用した生産性の向上

⑥ 分娩間隔の短縮

- 発情発見機を活用した発情の見逃し防止
- 早期離乳の実施

⑦ 国産濃厚・粗飼料の生産・流通拡大（コントラクター活用等によるものを含む）

- 国産粗飼料の作付面積を拡げる
- 国産濃厚飼料の作付面積を拡げる
- 国産飼料の販売・流通量を増やす
- TMRの利用量を増やす

● 肉用牛

- ⑧ 肥育期間や子牛の出荷月齢の短縮
- 超音波測定を活用した出荷適期の判断
 - 定期的な体高や体重等の測定
- ⑨ 分娩間隔の短縮
- 発情発見機を活用
 - 早期離乳の実施

● 豚

- ⑩ ベンチマーキングシステムを活用した生産コストの削減
- ⑪ 人工授精を活用した生産コストの削減
- ⑫ 優良系統の導入による生産性の向上
- ⑬ オールイン・オールアウトによる事故率の低減

● 採卵鶏・肉用鶏

- ⑭ 優良系統の導入による生産性の向上
- ⑮ オールイン・オールアウトによる事故率の低減

3. 配合飼料の使用量の低減

- ⑯ 国産高栄養粗飼料（青刈りとうもろこし、アルファルファ等）の利用による配合飼料の使用量低減
- 青刈りとうもろこしの使用量を増やし、配合飼料の使用量を減らす
 - 国産アルファルファの使用量を増やし、配合飼料の使用量を減らす
 - その他マメ科牧草の混播草地の利用を増やし、配合飼料の使用量を減らす
- ⑰ 飼料成分分析に基づく飼料設計の改善
- ⑱ エサ寄せロボットの活用
- ⑲ 自動給餌機の活用
- ⑳ 搾乳ロボットの活用（飼料給餌機能付きのものに限る）
- ㉑ 多回給餌
- ㉒ リキッドフィーディングの活用

2. 私は、以下の「個人情報の取扱い」について合意します。

※ 問題がなければ、欄にレ点を記入してください。

県は、飼料価格高騰緊急対策事業の実施に際して得た個人情報について「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

住 所
団 体 名
代 表 者 名

団体名は、団体名・法人名を記入。
団体・法人でない場合は、団体名空欄。

団体を通して申請する方は、団体へ提出ください（団体保管）。
個人で申請が必要な方は、県へ提出ください。

参考様式（第3条関係）

令和〇年〇〇月〇〇日

長崎県知事 大石 賢吾 様

申請者 住 所
団 体 名
代 表 者 名

団体名は、団体名・法人名を記入。
団体・法人でない場合は、団体名空欄。

誓約書

私は、令和6年度飼料価格高騰緊急対策事業を行うにあたり、次の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、長崎県警察本部に照会することについて承諾します。

※ チェック欄（誓約の場合、 にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの

補助事業等又は間接補助事業等を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下、「暴力団等」という。）と契約を締結しません。

暴力団等をこの事業に係る間接補助事業者にしません。

暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。